経営状況の概要（令和元年度）

1 団体の概要

団体名	一般社団法人 郡山市観光協会		設立年月日	平成29年4月3日	
所在地	郡山市大町一丁目3番15号 ラ・ブラド2階		設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第1条	
電話番号	024-954-8922	FAX番号	024-954-8923	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	国内外への観光宣伝及び観光誘客、観光情報の収集及び発信、観光振興に関する調査及び研究、観光コンテンツの開発及び商品化 等				
webアドレス	https://www.kanko-koriyama.gr.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	0	千円	市出資（出捐）金	0	千円	出資比率	0	%
-----------	---	----	----------	---	----	------	---	---

	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	5,581	11,283	12,242	959	
	流動資産	5,581	11,283	12,242	959	名刺台紙等商品増加のため
	固定資産	0	0	0	0	
	負債	315	5,882	5,387	▲ 495	未払金、預り金の減少のため
	流動負債	315	5,882	5,387	▲ 495	同上
	固定負債	0	0	0	0	
損益計算書	資本	5,267	5,402	6,855	1,453	
	累積欠損額	0	0	0	0	
	a 経常収益	43,275	53,821	52,301	▲ 1,520	前年は在庫計上による増があったため。
	b 経常費用	40,721	50,836	50,776	▲ 60	
	c 経常収支差益 (a-b)	2,554	2,985	1,526	▲ 1,459	同上
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益 (d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益 (g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益 (c+f+i)	2,554	2,985	1,526	▲ 1,459	同上
	k 法人税等	12	72	72	0	
	l 当期純利益 (j-k)	2,542	2,913	1,454	▲ 1,459	同上
m ※ 総収入 (a+d+g)	43,275	53,821	52,301	▲ 1,520	同上	

3 役員数の状況（令和元年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	20 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	2 人
職員数	3 人	(うち市派遣)	2 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	358 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,013 千円
役員平均年齢	64.2 歳	職員平均年齢	46.0 歳	人件費 (R1)	19,318 千円
市退職者の役員就任割合	10 %			※参考 人件費 (H30)	18,923 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	37,600	34,572	36,284	1,712	
①運営費補助	37,600	34,572	36,284	1,712	新規事業等を実施による増加のため
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	37,600	34,572	36,284	1,712	
委託料（指定管理料を除く）	0	9,710	9,624	▲ 86	事務費削減のため
うち随意契約	0	9,710	9,624	▲ 86	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

郡山市観光案内所管理運営事務（産業観光部観光課）

(2) その他

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

5 監査等の結果

監査等種類	定時総会内部監査	
実施時期	R2.4.28	
指摘・意見	指摘・意見なし	
対応状況		

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
市からの収入割合	82.3	87.8	82.3	82.3	82.3	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100	100	100	随意契約金額/委託料
外部委託率	37.7	34.3	37.7	37.7	37.7	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
販売・管理費比率	15.7	17.4	15.6	15.5	15.4	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成30年度	令和元年度	2022年度	2025年度	2030年度	計算式
経常比率	105.9	103.1	105.9	105.9	105.9	経常収益/経常費用
自己資本比率	47.9	56.0	47.9	47.9	47.9	資本/総資産
流動比率	191.8	227.3	191.8	191.8	191.8	流動資産/流動負債
固定比率	0.0	0.0	0	0	0	固定資産/資本
人件費率	37.2	38.1	37.1	37	36.9	人件費/経常費用
利益率	5.5	2.9	5.5	5.5	5.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	5.5	2.9	5.5	5.5	5.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0	0	0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0.0	0.0	0	0	0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0	0	0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	市からの収入割合が87%と高いため、今後も自主財源確保の取組が必要である。	DMO法人の取得に伴う各種事業の推進により、令和3年以降も事業費等が増加することが予測されるため、国・県等の財源活用及び自主財源の確保を図る。自主財源については、会員企業が新型コロナにより多大な影響を受けているため、会費及び広告等による事業収入は現状維持を目標とし、新規企業の開拓を図る。
組織運営の効率性	平成30年度と比較し、販売機会等の減少の影響で1.7増加したが、職員のコスト意識等の影響により、経常費用自体は削減された。	令和3年度も新型コロナ感染拡大防止のために販売等の機会が制限される可能性が高いため、WEB活用を検討する等事業収入の維持を図る。引き続き業務の最適化並びに職員のコスト意識の徹底による経費削減を行う。
財務の健全性	自己資本比率及び流動比率の増加は、名刺台紙等の商品増刷によるもので、売上は減少していることから、利益率等が減少している。	今後、新型コロナの影響による退会等の事業収入の減少も予想されるため、新規会員の確保及び広告等の収入については現状維持を目指す。利益率の回復を図る。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

H30→R1を比較し、新規会員及び広告掲載に係る勧誘の成果で、会費収入は1.8%（会員3名）増、広告収入は15.8%（215千円）増加となった。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

同法人は、平成29年度に一般社団法人化し、同年11月に地域DMO候補法人に認定され、R2年1月に地域DMOの登録を受けるに至っている。R1年度は、魅力再発見事業による観光コンテンツ創出事業を進め、また、JNTO認定外国人観光案内所（カテゴリー2）に認定されている郡山市観光案内所の運営を受託し、訪日外国人対応を含めた郡山エリア観光の総合窓口として役割を果たした。今後は、地域DMOとして、地域の観光事業者を含めたDMO体制のもと、地域の稼ぐ力を引き出し、観光地域づくりを進めるための重要な役割を担う。

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析をふまえたもの）】

運営費のうち、市補助金からの収入割合が高く、効果的、効率的な事業運営が求められるところ、今年度は会員収入、広告収入を増やし、また、県の補助金（サポート事業補助金）の獲得など、自主財源確保の取り組みを進めている。今後は、DMO登録を契機に国のDMO向けの国庫補助金等の積極的な活用を検討し、更なる自主財源の確保に向けた取り組みを進める一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による広告収入の減収、事業の中止など予測される収支影響を注視しながら、最適な事業運営が求められる。